

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
1	総務部	職員厚生課	2018年 4月2日	職員の健康診断に関する契約	単価契約 別紙のとおり	諫早市多良見町化屋 9 8 6 - 3 公益財団法人 長崎県健康事業団 理事長 蔭本 恭	職員の健康診断については、労働安全衛生法第 6 6 条により実施が義務付けられており、毎年 1 回、全職員を対象に実施している。健診を実施する場合、職員が個々に医療機関に向いて行う方法では、医療機関までの往復時間が必要であることや、職場における職員の効率的な交互受診には適さないため、職員の拘束時間がより短くて済み、県民サービスに影響を与えないような効率的な健診が可能である巡回健診車による健診が、最も効率的で最適な方法である。 巡回健診車を有し、本庁及び離島を含めた県内全地区の地方機関で巡回健診を行うことができるのは(公財)長崎県健康事業団に特定されることから、随意契約を行うものである。	第167条の2第1項 第2号
2	総務部	職員厚生課	2018年 4月2日	平成30年度職員元気回復事業業務委託	12,332,000	長崎市尾上町3-1 行政棟 3階 一般財団法人 長崎県職員互助会 代表理事 古川 敬三	地方公務員法第42条により、地方公共団体は職員の保健、元気回復その他厚生に関する計画を樹立し、これを実施しなければならないこととなっている。これに基づき、県は球技大会、レクリエーション等の元気回復事業を実施することとしている。 (一財)長崎県職員互助会は、「職員の相互共済制度に関する条例」に基づき、職員の相互共済福利増進を目的に設置された団体であり、この事業を実施するにあたり、職員互助会が実施している事業と一体的に実施することにより効率的な運営を図ることができる。また、委託費用には人件費等を含んでいないため、他者より著しく有利な価格で契約できる。したがって、契約の相手方は(一財)長崎県職員互助会に限定され、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
3	総務部	職員厚生課	2018年 5月21日	振動工具取扱業務従事者健康診断業務委託契約	単価契約 @ 19,520.00	西彼杵郡長与町三根号 5 4 - 1 5 1 ビッグアイランド株式会社 青柳 昌子	労働安全衛生法第 6 6 条により、県は特殊業務に従事する者(振動工具取扱業務従事者)の健康診断が義務付けられているが、産業保健の専門的知識を要求されるため、健診後の保健指導や作業環境改善指導などは、内科等の一般医科では実施できない。県内にこの健康診断ができる医療機関はなく、検査機器を持参の上、医療スタッフ(内科、整形外科医師)を本庁に派遣して健診を実施できるのはビッグアイランド(株)に特定されるため、随意契約を行うものである。	第167条の2第1項 第2号
4	総務部	職員厚生課	2018年 7月3日	長崎県職員の乳・子宮がん検診に関する契約書	単価契約 別紙のとおり	長崎市茂里町3番27号 長崎県産婦人科医会 村上 俊雄	乳・子宮がん検診の受診率を向上させるためには、県内各地区の病院で個別受診ができるような体制を取ることが必要であるが、県内各地域の産婦人科病院で組織する団体は、県内61の産婦人科病院で組織する長崎県産婦人科医会の他にないため、同会と随意契約を行うものである。 なお、長崎県産婦人科医会と一括して契約した方が、各地域の病院と個別に契約を行うよりも事務が簡素化され、病院の業務負担も軽減される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2018年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2019年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
5	総務部	管財課	2018年 4月1日	県有物件建物共済	4,932,236	東京都千代田区平河町2丁目 6番3号 公益財団法人 都道府県セン ター(災害共済部) 理事長 上田 清司	県有建物については、地方自治法第263条の2第1 項の規定により、全国的な公益法人に委託すること により、他の普通地方公共団体と共同して火災等の災害 による財産の損害に対する相互救済事業を行うことが できるとなっている。 本県においても低額な保険料で相互救済できる仕組み であることから、他の都道府県と同様に、議会の議決 (昭和27年3月)を経て、相互救済事業を行う公益 的法人として設立された(公財)都道府県会館災害共 済部へ保険加入するものである。 また、同じ条件で民間の損害保険会社に付保した場合 、保険料は約2000万円と現行の4倍となることか ら、著しく価格優位性があるため。	第167条の2第1項 第7号
6	総務部	管財課	2018年 8月6日	平成30年度漁船保険	11,268,462	長崎市中町5番11号 日本漁船保険組合長崎県支所 支所長 与田 勝義	県が所有する船舶の保険については、漁船損害等補償 法による漁船保険のほか、民間の損害保険に加入する ことも可能ではあるが、漁業経営の安定に資すること を目的に運営されている漁船保険が保険料に国庫負担 がされていることもあり、民間の船舶保険と比べ著し く価格優位性があるため、地方自治法施行令第167 条の2第1項第7号(時価に比して著しく有利な価 格で契約を締結することができる見込みのあるとき) の規定により、随意契約を行う。 長崎県公有財産取扱規則第26条の規定による部局長 からの災害保険契約締結要請に基づき、「県有物件災 害保険付保事務取扱要領」第1(1)に付保先として 規定する日本漁船保険組合長崎県支所に加入申込を行 う。	第167条の2第1項 第7号
7	総務部	管財課	2018年 11月22日	長崎県職員運転公用車リース契約	1,959,552	長崎市万才町3-5 住友三井オートサービス株式 会社 長崎支店 長崎支店長 山本 泰正	平成30年12月でリース期間が満了する職員運転 公用車3台について、2年間の再リースを行うもの。 現在使用している3台の車両の走行距離は14.3 万km~16.0万kmであるが、特に不具合は生じ ておらず、2年間の再リースは可能と判断され、新規 のリース契約よりも経済的に有利に契約できることか ら、現在のリース業者と随意契約により再リース契約 を締結するものである。	第167条の2第1項 第7号
8	総務部	管財課	2019年 3月29日	県有財産貸付契約	1,383,988	長崎市国分町3番30号 長崎県長崎振興局長崎港湾漁 港事務所 所長 平岡 昌樹	本契約は、本庁舎行政棟の底地の一部が港湾整備事業 会計用地(長崎港湾漁港事務所所管)となっており、 同土地を借り上げるものである。 本庁舎建設当時から毎年度借り上げているが、県庁舎 敷地として活用することから、極めて公益性が高く、 貸付料は減免されていた。 そのため、建設工事中の平成29年年末までは貸付金 は発生していないが、売店等の入居団体から使用料を 徴収することを契機として、その使用料の土地代相当 分は土地所有者である長崎港湾漁港事務所へ支払う必 要があると考え、現在では一部減免として当該契約を 締結している。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2018年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2019年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
9	総務部	税務課	2018年 4月2日	自動車取得税及び自動車税に係る申告書及び報告書とりまとめ事務委託	10,485,256	長崎市中里町1576-6 一般社団法人長崎県自動車協会 会長 嶋崎 真英	当協会は、運輸支局とも標板交付、重量税業務等の委託契約をしており、自動車登録事務の流れに乗っていること、また委託事務は申告書等の精査、税額計算など専門的な知識と適正確実な事務処理が要求されているものであり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
10	総務部	税務課	2018年 4月2日	自動車取得税及び自動車税に係る申告書及び報告書とりまとめ事務委託	4,521,188	佐世保市沖新町5-1 一般社団法人佐世保自動車協会 会長 川添 忠彦	当協会は、運輸支局とも標板交付、重量税業務等の委託契約をしており、自動車登録事務の流れに乗っていること、また委託事務は申告書等の精査、税額計算など専門的な知識と適正確実な事務処理が要求されているものであり、他と競争できず相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
11	総務部	税務課	2018年 4月13日	県税OCRシステム用機器等の賃貸借及び保守	16,958,160	東京都港区虎ノ門1丁目2番 6号 I B J L 東芝リース株式会社 代表取締役 吉田 亨	平成25年度の導入時に、長崎県用の独自仕様としてOCR読みとりのためのプログラム改修を行っており、競争入札にすると、新たにプログラム改修費用が必要となることから、現契約者に特定される。	第167条の2第1項 第2号
12	総務部	税務課	2018年 4月26日	県税総合システム自動車税OSS対応改修業務委託	20,520,000	長崎市万才町7-1 日本電気株式会社長崎支店 支店長 佐藤 誠治	県税総合システムは、日本電気(株)の開発したパッケージソフトをベースに本県仕様にカスタマイズしたものである。 今回の改修は、県税共同利用化システムと県税総合システムとの連携機能等に係る改修を行うものであり、初めてMPN納付を取り扱うことから、自動車二税サブのみならず、収納管理サブまで及ぶものである。 上記の理由により対応できる業者は、本システム及び本県の業務の運用を熟知したシステム開発業者である同社に限定される。	第167条の2第1項 第2号
13	総務部	税務課	2018年 5月16日	地方共通納税システム対応改修業務委託	37,584,000	長崎市万才町7-1 日本電気株式会社長崎支店 支店長 佐藤 誠治	県税総合システムは、日本電気(株)の開発したパッケージソフトをベースに本県仕様にカスタマイズしたものである。 今回の改修は、H31.10施行までに対応すべき税制改正に係るセキュリティ対策及びブラウザ変更に伴うものなど、課税・収納全てに関わるものであることから、同社以外に対応できない。	特例を定める政令 第11条第1項第2号
14	総務部	税務課	2018年 5月17日	県税総合システム平成30年度税制改正対応(法人関係税等)改修業務委託	29,916,000	長崎市万才町7-1 日本電気株式会社長崎支店 支店長 佐藤 誠治	県税総合システムは、日本電気(株)の開発したパッケージソフトをベースに本県仕様にカスタマイズしたものである。 また、今回の改修は、法人関係税等の改正に係るものであり、改修範囲は課税・収納全てに関わるものである。 上記の理由により対応できる業者は、本システム及び本県の業務の運用を熟知した開発業者である同社に相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
15	総務部	税務課	2018年 6月20日	県税総合システム元号改正対応改修業務委託	24,129,360	長崎市万才町7-1 日本電気株式会社 長崎支店 支店長 佐藤 誠治	県税総合システムは、日本電気(株)の開発したパッケージソフトをベースに本県仕様にカスタマイズしたものである。今回の改修は、H31.5施行までに対応すべきもので、ブラウザ変更に伴うものなど、課税・収納全てに関わるものであることから、同社以外に対応できない。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2018年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2019年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
16	総務部	税務課	2018年 9月5日	県税総合システム自動車税種別割・環境性能割 対応改修業務委託	92,772,000	長崎市万才町7-1 日本電気株式会社長崎支店 支店長 佐藤 誠治	県税総合システムは、日本電気(株)の開発したパッケージソフトをベースに本県仕様にカスタマイズしたものである。 また、今回の改修は、自動車取得税の廃止と自動車税・環境性能割の創設に係るものであり、改修範囲は課税・収納全てに関わるものである。 上記の理由により対応できる業者は、本システム及び本県の業務の運用を熟知した開発業者である同社に相手方が特定される。	地方自治法施行令 第11条第1項第2号
17	総務部	税務課	2019年 2月25日	平成31年度県税領収済通知書電算データ変換 業務委託	単価契約 別紙のとおり	長崎市銅座町1番11号 株式会社十八銀行 代表執行役頭取 森 拓二郎	当該委託業務は、県税総合システムの円滑な運営を目的としており、また、長崎県公金取扱銀行しか行うことができない。 このことから、株式会社十八銀行及び株式会社親和銀行と随意契約を締結するのが適当である。	第167条の2第1項 第2号
18	総務部	税務課	2019年 2月25日	平成31年度県税領収済通知書電算データ変換 業務委託	単価契約 別紙のとおり	佐世保市島瀬町10番12号 株式会社親和銀行 取締役頭取 吉澤 俊介	当該委託業務は、県税総合システムの円滑な運営を目的としており、また、長崎県公金取扱銀行しか行うことができない。 このことから、株式会社十八銀行及び株式会社親和銀行と随意契約を締結するのが適当である。	第167条の2第1項 第2号
19	総務部	税務課	2019年 3月22日	平成31年度自動車登録・検査情報都道府県提 供業務委託	単価契約 別紙のとおり	東京都千代田区一番町25番地 地方公共団体情報システム機構 理事長 吉本 和彦	自動車税登録情報提供システムは、総務省指導の下、全都道府県を対象に「地方公共団体情報システム機構」が運営を行っており、その性質目的が競争入札に適さない。 また、同システムは「地方公共団体情報システム機構」が運用している全国統一のものであり、ほかに運用している業者がない。 従って、契約の相手方は「地方公共団体情報システム機構」に特定される。	第167条の2第1項 第2号
20	総務部	税務課	2019年 3月22日	軽油流通情報管理システム運用業務委託	3,392,496	東京都千代田区一番町25番地 地方公共団体情報システム機構 理事長 吉本 和彦	軽油引取税の脱税防止のために全国の流通情報を確認できるのは、地方公共団体情報システム機構が運用している同システムしかないため、性質、目的が競争入札に適さない。	第167条の2第1項 第2号
21	総務部	税務課	2019年 3月22日	たばこ流通情報管理システム運用業務委託	1,488,672	東京都千代田区一番町25番地 地方公共団体情報システム機構 理事長 吉本 和彦	県たばこ税の脱税防止のために全国の流通情報を確認できるのは、地方公共団体情報システム機構が運用している同システムしかないため、性質、目的が競争入札に適さない。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2018年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2019年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
22	総務部	税務課	2019年 3月29日	ふるさと長崎応援寄付金に係るインターネットからの寄附金申込受付業務等一括委託業務	単価契約 別紙のとおり	東京都中央区京橋2丁目2番1号 株式会社さとふる 代表取締役社長 藤井 宏明	平成29年度に公募型プロポーザルで選定し随意契約したものの。 当該業務は、ふるさと納税に係る一連の事務(寄付の受入、お礼状、返礼品の発送・発送、プロモーション等)を委託するもので、成果物の納入ではなく、労務の提供を目的とする委任契約であるため、競争の理念によって価格の最も安い者を選ぶのではなく、最も信頼できる相手を選定し随意契約を行う必要がある。 また、一括代行を引き受ける業者は、ふるさと納税寄付額に対する一定の割合で手数料を定めており、この点からも競争入札にはなじまない。	第167条の2第1項 第2号
23	総務部	総務文書課	2018年 4月2日	包括外部監査契約	13,565,880	長崎市西山一丁目9番10号 弁護士	地方自治法第252条の28第1項の規定により、まず包括外部監査を契約できる者として弁護士、公認会計士が掲げられており、充実した監査を実施するため、関係団体から推薦のあったものの中から、監査経験や行政運営に関与した実績等をふまえ、総合的に判断したうえで契約予定者を選任し、当該契約を締結する必要があり、入札にはなじまないため。 なお、契約締結前には同法252条36第1項の規定により監査委員の意見を聴くとともに、議会の議決を経る。	第167条の2第1項 第2号
24	総務部	情報政策課	2018年 4月2日	ポータルサイト・スケジューラー(HTML版)等情報システムサポート業務	単価契約 @ 5,000.00	長崎市旭町8番20号 株式会社PAL構造 代表取締役 久松 好己	本業務は、ポータルサイト・スケジューラー(HTML版)及び支出管理システム(以下「各種システム」という)の障害対応や軽微な修正を県と緊密に連携を取りながら行うものであり、障害時に迅速に対応するには各種システムの構成、内容について精通している必要がある。したがって、当該業務を行える者は、各種システムの開発を行いシステムについて熟知している同者に特定されるため。	第167条の2第1項 第2号
25	総務部	情報政策課	2018年 4月2日	臨時職員雇用システム等情報システムサポート業務	単価契約 @ 5,000.00	長崎市花丘町4番16号 株式会社デュアルキーシステム 代表取締役 柿田 茂博	本業務は、臨時職員雇用システム及び人事管理システム(以下「各種システム」という)の障害対応や軽微な修正を県と緊密に連携を取りながら行うものであり、障害時に迅速に対応するには各種システムの構成、内容について精通している必要がある。したがって、当該業務を行える者は、各種システムの開発、改修等を行いシステムについて熟知している同者に特定されるため。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2018年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2019年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
26	総務部	情報政策課	2018年 4月2日	人事評価システム等情報システムサポート業務	単価契約 @ 5,000.00	長崎市花丘町1番24号 考える 有限会社 取締役 三海 隆宏	本業務は、人事評価システム、意向調査システム等(以下「人事評価システム等」という。)の障害対応や軽微な修正を県と緊密に連携を取りながら行うものであり、障害時に迅速に対応するには人事評価システム等の構成、内容について精通している必要がある。また、非常に重要な個人情報を取り扱うシステムであることから、サーバのIDパスワードや暗号化キーを厳重に管理する必要がある。したがって、当該業務を行える者は、人事評価システム等の開発、改修等を行いシステムについて熟知している同者に特定されるため。	第167条の2第1項 第2号
27	総務部	情報政策課	2018年 4月2日	電子申請システム等情報システムサポート業務	単価契約 @ 5,000.00	長崎市大黒町11番13号 有限会社 ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	本業務は、基幹システムにおいて、計算系処理で使用しているOpenCOBOL用ツールの安定的継続的な維持管理及び改修業務、電子申請システム等の障害対応や軽微な修正について県と緊密に連絡を取りながら行うものである。当該業務を行うには、OpenCOBOLの知識に加え、JCLとして動作するPerlやOpenCOBOL用サーバの仕組みと電子申請システム等の構成、内容について精通し、かつ高い技術力を持っている必要がある。したがって、当該業務を行える者は、OpenCOBOLとPerl、電子申請システム等について熟知している同者に特定されるため。	第167条の2第1項 第2号
28	総務部	情報政策課	2018年 4月2日	休暇システム等情報システムサポート業務	単価契約 @ 5,000.00	長崎市千歳町21番6号 株式会社 ドゥアイネット 代表取締役 土井幸喜	本業務は、休暇システム、長崎県庁ポータルサイト・スケジューラー等(以下「休暇システム等」という。)の障害対応や軽微な修正を県と緊密に連携を取りながら行うものであり、障害時に迅速に対応するには休暇システム等の構成、内容について精通している必要がある。したがって、当該業務を行える者は、休暇システム等の開発、改修等を行いシステムについて熟知している同者に特定されるため。	第167条の2第1項 第2号
29	総務部	情報政策課	2018年 4月5日	次期仮想化統合基盤設計・計画策定業務委託	32,400,000	長崎市西坂町2番3号 株式会社富士通エフサス長崎 支店 支店長 池田 和貴	本業務は、電子県庁サーバ統合基盤の次期更新に合わせ庁内他課サーバを集約し、プライベートクラウドとして構築するために、機器構成(仕様)の検討及び物理から仮想サーバへの移行計画策定、他課サーバの受入を含めた運用業務の設計を行うものであり、現行サーバ統合基盤の構成や性能、負荷状況及び運用を踏まえ、他課サーバ受入に伴うハード・ソフト・運用面における実態調査を行った上で、構成設計及び移行計画の策定、運用設計を行う必要がある。 このため、本業務を行えるのは、現行サーバ統合基盤の設計・構築から携わり、運用保守業務を実施する同者に特定される。	特例を定める政令 第11条第1項第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2018年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2019年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
30	総務部	情報政策課	2018年 4月11日	職員総合システム画面プログラム変換検証(ステージ4)業務委託	3,456,000	長崎市大黒町11番13号 有限会社 ランカードコム 峰松 浩樹	平成28年度から職員総合システムを対象にして、Curl言語から別言語へ技術的に変換可能な範囲を段階的に検証・拡大しており、本ステージでは、前段階までの検証結果を踏まえ、継続中の業務について段階を進める。 このため、開発した変換ツールの詳細を理解したうえで、一体的に開発及び検証作業を行うことができるのは同者に特定される。	第167条の2第1項 第2号
31	総務部	情報政策課	2018年 6月18日	職員総合システム画面プログラム変換検証(ステージ5)業務委託	3,456,000	長崎市大黒町11番13号 有限会社 ランカードコム 峰松 浩樹	平成28年度から職員総合システムを対象にして、Curl言語から別言語へ技術的に変換可能な範囲を段階的に検証・拡大しており、本ステージでは、前段階までの検証結果を踏まえ、継続中の業務について段階を進める。 このため、開発した変換ツールの詳細を理解したうえで、一体的に開発及び検証作業を行うことができるのは同者に特定される。	第167条の2第1項 第2号
32	総務部	情報政策課	2018年 8月30日	一般事務用パソコン等の賃貸借及び保守契約(平成25年度導入分再リース)	29,641,813	長崎市金屋町2番6号 オフィスメーション株式会社 代表取締役 石橋 圭介	現在導入している機器を再リースすることから、契約の相手方が現契約者に特定される。	第167条の2第1項 第2号
33	総務部	情報政策課	2018年 9月7日	長崎県セキュリティインシデント対応組織構築支援(フェーズ1)業務委託	1,999,080	東京都新宿区新宿六丁目27番30号 ソフトバンク・テクノロジー株式会社 代表取締役 阿多 親市	本業務は、情報セキュリティインシデントの発生を予防し、また発生時に迅速な対応を行うための組織及びその運用体制の構築を図る業務である。 対応組織は、現在運用中の長崎県自治体情報セキュリティクラウド(NJSC)を中心として構築し、また、インシデント発生時にはNJSCの運用業者のみが提供可能な通信記録等を活用する必要があるなど、NJSCと一体的に運用できることが求められるためNJSC運用契約の相手先である同者に特定される。	第167条の2第1項 第2号
34	総務部	情報政策課	2018年 9月12日	職員総合システム画面プログラム変換検証(ステージ9)業務委託	3,456,000	長崎市大黒町11番13号 有限会社 ランカードコム 峰松 浩樹	平成28年度から職員総合システムを対象にして、Curl言語から別言語へ技術的に変換可能な範囲を段階的に検証・拡大しており、本ステージでは、前段階までの検証結果を踏まえ、継続中の業務について段階を進める。 このため、開発した変換ツールの詳細を理解したうえで、一体的に開発及び検証作業を行うことができるのは同者に特定される。	第167条の2第1項 第2号
35	総務部	情報政策課	2018年 9月20日	次期基幹システム環境構築業務委託	6,804,000	長崎市恵美須町4番5号 NBC情報システム株式会社 代表取締役 中部 省三	本業務は平成29年度に実施した「基幹システム仮想化設計業務委託」の結果に基づき、次期基幹システムを現行の仮想化統合基盤及び別途調達するサーバ等機器においてシステムを構築するものである。 構築を行うには、ハードウェア更新によって生じる影響を踏まえた動作検証を実施する必要があるため、当該業務を行える者は、基幹システムの共通仕様・部品(機能)等を開発し、維持管理業務実績を併せ持ち現行サーバを導入・構築して構成を熟知する同者に特定される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
36	総務部	情報政策課	2018年 9月27日	Cur1実行ライセンス使用許諾権の購入	5,400,000	東京都江東区豊洲3-2-20 豊洲フロント SCSK 株式会社 代表取締役 社長執行役員 最高執行責任者 谷原 徹	平成16年度より電子県庁各システムは、リッチクライアントWebプログラミング言語であるCur1を利用して開発しているところであり、開発した電子県庁各システムを利用するためには、利用するクライアント数に応じたCur1実行ライセンスが必要である。当該ライセンスを提供できる者は、Cur1実行ライセンスを直接販売しているSCSK株式会社以外に存在しないため、他と競争ができず相手方が特定されるため。	第167条の2第1項 第2号
37	総務部	情報政策課	2018年 11月9日	職員総合システム画面プログラム変換検証(ステージ6)業務委託	3,888,000	長崎市大黒町11番13号 有限会社 ランカードコム 取締役 峰松浩樹	平成28年度から職員総合システムを対象にして、Cur1言語から別言語へ技術的に変換可能な範囲を段階的に検証・拡大しており、このステージでは、前段階までの検証結果を踏まえ、住民税、職員情報、履歴を対象に変換して実行する検証を行う。 継続中の業務について段階を進めるものであり、開発した変換ツールの詳細を理解したうえで、一体的に開発及び検証作業を行うことができるのは同者に特定される。	第167条の2第1項 第2号
38	総務部	情報政策課	2018年 12月10日	職員総合システムプログラム変換テスト仕様書作成(全画面)業務委託	11,664,000	長崎市花丘町4番16号 株式会社 デュアルキーシステム 代表取締役 柿田 茂博	本業務は、Cur1言語を別言語へと機械的に変換するツールを用いて、職員総合システムの移行を実施するにあたり、動作確認を行なうための仕様書作成を委託するものである。各画面の動作確認においては、システム構成だけでなく、運用面からの事項を網羅する必要がある。 これらを実施できるのは、現行システムの維持管理を行い、構成を熟知する(株)デュアルキーシステムに特定される。	第167条の2第1項 第2号
39	総務部	情報政策課	2019年 1月9日	職員総合システム画面プログラム変換検証(ステージ7)業務委託	3,456,000	長崎市大黒町11番13号 有限会社 ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	平成28年度に、職員総合システムを対象にしてCur1言語から別言語へ技術的に変換可能な範囲を段階的に検証・拡大しており、このステージでは、前段階までの検証結果を踏まえ、期末、退職、初任給、昇給、改訂、例月、年末を対象に変換して実行する検証を行う。 継続中の業務について段階を進めるものであり、開発した変換ツールの詳細を理解したうえで、一体的に開発及び検証作業を行うことができるのは同者に特定される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
40	総務部	情報政策課	2019年 1月22日	制度改正に伴う職員総合システムの改修委託	4,860,000	福岡県福岡市博多区博多駅東 2丁目5番1号 T I S 西日本株式会社 代表取締役 野中 浩司	<p>本業務は、制度改正等に伴い職員総合システムを改修するものである。</p> <p>職員総合システムは、教員などを含め約2万2千人の職員給与計算を担い、プログラム行数が財務会計システムの2倍の114万行以上となる本県最大規模のシステムであり、度重なる制度改正に加え、離島や交通局などの特殊事情も踏まえた長崎県独自の給与制度に対応するため、非常に複雑かつ難易度が高い。</p> <p>職員給与及び関連する人事情報など機密性の高い個人情報を取り扱っており、データだけでなくプログラム中にもそれら個人情報が、多くの箇所に記述されているため、セキュリティに充分配慮する必要がある。</p> <p>改修においては、システムの構成やプログラム全体を熟知しているのみならず、保障や経過措置などが複雑に絡み合っていることから、過去からの制度改正についても熟知し、それらを踏まえた対応をする必要がある。</p> <p>以上のことから、業務の性質上、一時の停滞も許されず、制度改正に伴うシステム改修業務を行えるのは、継続的に携わりシステム及び給与制度を熟知した同者に特定される。</p>	第167条の2第1項 第2号
41	総務部	情報政策課	2019年 3月13日	指静脈認証管理保守サービス	2,332,800	福岡県福岡市早良区百道浜二 丁目1番1号 株式会社日立ソリューションズ西日本 営業本部長 篠原 隆之	本ライセンスは日立製作所が特許を取得しており、契約先は国内に1社しか存在しないため。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
42	総務部	情報政策課	2019年 3月25日	職員総合（計算系）システム維持管理及び運用 業務委託	19,137,600	福岡県福岡市博多区博多駅東 2丁目5番1号 T I S 西日本株式会社 代表取締役 野中 浩司	<p>職員総合システムは、教員などを含め約2万2千人の職員給与計算を担い、プログラム行数が財務会計システムの倍以上の約149万行となる本県最大規模のシステムであり、離島や交通局などの特殊事情も踏まえた本県独自の給与制度に対応するため、非常に複雑かつ難易度が高い。</p> <p>職員給与及び関連する人事情報などの機密性の高い個人情報を取り扱っており、データだけでなくプログラム中にもそれら個人情報が多くの箇所に記述されているため、セキュリティに充分配慮する必要がある。</p> <p>維持管理・運用においては、システムの構成やプログラム全体を把握しているのみならず、保障や経過措置などが複雑に絡み合っていることから、過去からの制度改正についても把握し、それらを踏まえた対応をする必要がある。</p> <p>特に計算日において障害、不具合が発生した場合は、支給日に給与が支払不能となる事態を避けるため、極めて迅速な復旧作業が求められる。</p> <p>以上のことから、業務の性質上、一時の停滞も許されず、頻繁に行われる仕様変更への対応はもちろん、障害時の緊急対応など当該業務を行えるのは、継続的に携わりシステム及び給与制度に精通した同者に限定される。</p>	第167条の2第1項 第2号
43	総務部	情報政策課	2019年 3月27日	電子申請システム用サーバ等保守業務委託	3,996,000	長崎市大黒町11-13 有限会社 ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	<p>ハウジング先に設置した電子申請システム、公共施設予約システム等のサーバ等の機器は、保守付きリースではなく、購入により調達しており、当該機器の障害等発生時の検知（24時間監視）と、迅速な復旧対応が必要である。</p> <p>電子申請システム、公共施設予約システム等は県の利用以外にも長崎県自治体クラウドサービスなど外部へサービスを提供しているものもあり、障害時には迅速な復旧が求められる。</p> <p>したがって、監視システム、ネットワークの構成、ファイアウォール等のセキュリティの設定等、過去に発生した障害の状況等の把握など、専門的かつ高度な知識を有する同者に限定されるため。</p>	第167条の2第1項 第2号
44	総務部	情報政策課	2019年 3月28日	官庁速報サービス（iJAMP）利用契約	12,960,000	東京都中央区銀座5-15-8 株式会社時事通信社 代表取締役社長 大室 真生	<p>県では、業務上、国や他自治体の動きをいち早く把握し、迅速に対応する必要がある。そのためには、新聞未掲載情報や官庁内部の情報を段階から入手するなど情報収集に努めなければならない。</p> <p>中央省庁の重要法案、調査報告書等、専門的な行政情報ならびにオリジナル記事を迅速に電子配信している「官庁速報サービス」は同者のみが提供しており、相手方が特定されるため。</p>	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2018年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2019年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
45	総務部	情報政策課	2019年 3月28日	47行政ジャーナル利用契約	2,355,480	東京都港区東新橋一丁目7番 1号 一般社団法人 共同通信社 社長 水谷 亨	県では、業務上、国や他自治体の動きをいち早く把握し、迅速に対応する必要がある。そのためには、各地域から発信される情報が有用であり、広く全国の地方新聞の情報を掲載している「47行政ジャーナル」は同者のみが提供しており、相手方が特定されるため。	第167条の2第1項 第2号
46	総務部	情報政策課	2019年 3月29日	電子申請システム用サーバ等ハウジング業務	3,334,608	長崎市出島町11-13 西日本電信電話 株式会社 長崎支店 長崎支店長 横井 幸博	電子申請システムや公共施設予約システムなど長崎県自治体クラウドサービスを24時間体制で円滑に運用するためには、耐震構造を有し、高速回線及び安定電源を供給できる施設に設置する必要があるが、県庁至近でこれらを提供できるスペースを有し、耐震性や電源の早期復旧が遂行できるのは同者しか存在しないため。	第167条の2第1項 第2号
47	総務部	情報政策課	2019年 3月29日	平成31年度統合宛名システム保守及び操作研修業務委託	6,188,400	東京都品川区大崎一丁目11番 2号 富士電機株式会社 代表取締役社長 北澤 通宏	本業務は、番号制度に対応するために平成26年度に調達した宛名システムパッケージの保守及び操作研修であり、業務が行えるのは当該パッケージの著作権を有する同者に特定されるため。	第167条の2第1項 第2号
48	総務部	秘書課	2018年 10月19日	故高田勇元長崎県知事県民お別れの会会場借り上げ	1,458,388	長崎市大黒町14-5 ニュー長崎ビルディング株式会社 代表取締役社長 小川圭司	故高田勇元長崎県知事県民お別れの会を10月中旬に執り行うため、長崎市内の10月の収容人員1,000名超えの会場(体育施設、文化施設、ホテル)の空き状況を全て確認したところ、ホテルニュー長崎のみしか空いていなかったことから、契約の相手方が当該ホテルに特定される。	第167条の2第1項 第2号
49	総務部	広報課	2018年 4月2日	長崎県の「しま」認知度向上プロモーション業務委託	49,190,000	長崎市万才町3-5 株式会社電通九州長崎支社 支社長 水野尾 賢一	平成29年度実施のプロモーションを土台として、各「しま」にスポットを当てた展開を予定していることから、事業効果を高めるためには、平成30年度も同じ枠組みで事業を継続する必要があるため。	第167条の2第1項 第2号
50	総務部	広報課	2018年 4月2日	広報テレビ番組(県政番組)字幕及び手話挿入業務	1,485,000	長崎市橋口町10-22-3 F 長崎県聴覚障害者情報センター 所長 本村順子	業務内容に対応できる業者が県内では長崎県聴覚障害者情報センターであり、相手方が特定されるため。 長崎県聴覚障害者情報センターは、聴覚障害者の福祉の増進のため県が設置しているセンターとして、テレビ番組への字幕・手話挿入や字幕・手話ビデオの制作に常時携わり、専門的な知識と技術を有する県内唯一のセンターである。	第167条の2第1項 第2号
51	総務部	広報課	2018年 4月2日	広報誌点字・音訳版制作業務委託	5,481,200	長崎市橋口町10番22号 一般社団法人 長崎県視覚障害者協会 会長 野口 豊	広報誌の点字・音訳版制作業務は、正確に、短期間で作業を行う必要がある。業務内容に対応できる業者が長崎県視覚障害者協会であり、相手方が特定されるため。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2018年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2019年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
52	総務部	広報課	2018年 4月9日	長崎県特集記事掲載業務	1,700,000	福岡県福岡市中央区今泉1-20-2 株式会社財界九州社 代表取締役 山口 真一郎	財界九州は、九州を中心に4万2千部を発行する情報誌であり、企業経営者や管理職、ビジネスマンが主な読者層となっている。掲載号(6月号)では、50頁程度の本県特集が組まれる予定であり、知事インタビューや県内の様々な情報が掲載されることとなっている。今回、この長崎特集において、本県の観光や世界遺産登録を目指す関連遺産の記事を掲載することで、ビジネス展開が期待される層へ長崎県の魅力を効果的に周知PRすることが期待できるため財界九州社と随意契約を行う。	第167条の2第1項 第2号
53	総務部	広報課	2018年 4月13日	全世帯広報誌仕分け・配送業務(諫早市分)	2,158,981	諫早市新道町948 公益社団法人 諫早市シルバー人材センター 理事長 廣田 陽一郎	県政の動きや重要な施策を県民に広く周知するため、県の全世帯広報誌を、自治会を経由して各世帯に配布している。各自治会の負担を軽減するため、県と市の広報誌を同時に届けることが望ましく、また、県と市の広報誌は同じ部数を同じ箇所に配布することから、市が選定した配送業者と契約を締結することが、最も効率的かつ経済的であるため。	第167条の2第1項 第2号
54	総務部	広報課	2018年 4月16日	全世帯広報誌仕分け・配送業務(佐世保市分)	2,889,432	佐世保市大塔町1956-13 つつみ運送 代表者 西川 達美	県政の動きや重要な施策を県民に広く周知するため、県の全世帯広報誌を、自治会を経由して各世帯に配布している。各自治会の負担を軽減するため、県と市の広報誌を同時に届けることが望ましく、また、県と市の広報誌は同じ部数を同じ箇所に配布することから、市が選定した配送業者と契約を締結することが、最も効率的かつ経済的であるため。	第167条の2第1項 第2号
55	総務部	広報課	2018年 4月17日	平成30年度新聞広告「県民のひろば(長崎新聞)」掲載業務単価契約	単価契約 ④ 2,458.00	長崎市茂里町3-1 株式会社長崎新聞社 代表取締役社長 才木邦夫	緊急的な情報などを新聞広告として県民へ幅広く周知することを目的に県内の主要な新聞社と契約する必要がある。	第167条の2第1項 第2号
56	総務部	広報課	2018年 4月20日	全世帯広報誌仕分け・配送業務(長崎市分)	6,815,923	長崎市欽刈町1613番地82 赤帽長崎県軽自動車運送協同組合 代表理事 藤岡 力	県政の動きや重要な施策を県民に広く周知するため、県の全世帯広報誌を、自治会を経由して各世帯に配布している。各自治会の負担を軽減するため、県と市の広報誌を同時に届けることが望ましく、また、県と市の広報誌は同じ部数を同じ箇所に配布することから、市が選定した配送業者と契約を締結することが、最も効率的かつ経済的であるため。	第167条の2第1項 第2号
57	総務部	広報課	2019年 3月6日	広報テレビ番組「こちら県庁広報2課」の放送	9,720,000	長崎市金屋町1-7 株式会社テレビ長崎 代表取締役社長 宮前 周司	より多くの県民の方に視聴いただき、県政に対する理解と参加を促進することが目的であり、制作局以外の県内民放3局全てで放送するため	第167条の2第1項 第2号
58	総務部	広報課	2019年 3月6日	広報テレビ番組「こちら県庁広報2課」の放送	9,720,000	長崎市茂里町3-2 長崎文化放送株式会社 代表取締役社長 豊岐 正	より多くの県民の方に視聴いただき、県政に対する理解と参加を促進することが目的であり、制作局以外の県内民放3局全てで放送するため	第167条の2第1項 第2号
59	総務部	広報課	2019年 3月13日	NBCラジオ「県庁タイムス」番組制作及び放送委託業務	3,240,000	長崎市上町1-35 長崎放送 株式会社 代表取締役社長 東 晋	県民に県政情報を広くお知らせするのに適したAM局のNBCラジオで県からのお知らせを放送しており、その特性や聴取者層を考慮して番組を構成している。県内のほぼ全域をカバーしているAM局は一者であることから、相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

2018年度 限度額を超えた随意契約一覧表

部局名：総務部

2019年3月末現在

番号	所管部局	所管課 (地方機関名)	契約日	契約の名称	契約金額(円)	契約の相手先、住所、氏名	随意契約とした理由 (具体的かつ詳細に記載)	地方自治法施行令 適用条項
60	総務部	広報課	2019年 3月13日	平成31年度「Saturday Chat Box」の制作及び放送業務委託契約書	4,860,000	長崎市栄町5番5号 株式会社エフエム長崎 代表取締役社長 栗原 雅和	比較的若年層への発信に適したFM局のFM長崎で音楽などをまじえて県政をわかりやすく紹介しており、その特性や聴取者層を考慮して番組を構成している。県内のほぼ全域をカバーしている民放FM局は一者であることから、相手方が特定される。	第167条の2第1項 第2号
61	総務部	広報課	2019年 3月14日	広報テレビ番組「こちら県庁広報2課」の放送	9,720,000	長崎市出島町11-1 株式会社長崎国際テレビ 代表取締役社長 袴田 直希	より多くの県民の方に視聴いただき、県政に対する理解と参加を促進することが目的であり、制作局以外の県内民放3局全てで放送する必要があるため	第167条の2第1項 第2号
62	総務部	広報課	2019年 3月20日	新聞広告「県からのお知らせ(長崎新聞)」掲載業務単価契約	単価契約 @ 170,000.00	長崎市茂里町3-1 株式会社長崎新聞社 代表取締役社長 徳永 英彦	定期的な新聞広告として、より多くの県民にお知らせすることを目的に、購読シェアの高さとカバーしている地域を考慮して、主要新聞2紙と契約を締結するため。	第167条の2第1項 第2号
63	総務部	広報課	2019年 3月20日	新聞広告「県からのお知らせ(西日本新聞)」掲載業務単価契約	単価契約 @ 60,000.00	長崎市馬町24番 株式会社西日本新聞広告社 長崎 代表取締役 宮崎 照明	定期的な新聞広告として、より多くの県民にお知らせすることを目的に、購読シェアの高さとカバーしている地域を考慮して、主要新聞2紙と契約を締結するため。	第167条の2第1項 第2号
64	総務部	広報課	2019年 3月22日	長崎県公式ウェブサイト用システム及びサーバ等運用保守業務委託	6,998,400	長崎市大黒町11番13号 有限会社ランカードコム 取締役 峰松 浩樹	県公式ウェブサイトの保守にあたっては設計内容やプログラム本体を開示する必要があるが、開示すると設計内容やプログラム、暗号化キー等を外部にさらすことになり、悪質な攻撃を外部から受ける危険性が高まる。 その攻撃が行われた場合、システムに影響を受け、長崎県公式ホームページが緊急時の情報発信を行うインフラとしての役割を果たせなくなる恐れがある。 加えて、県公式ウェブサイトは重要度の高いシステムであるため、障害等が発生した場合に早急な対応を要し、機器構成や状態を把握していることが必要不可欠である。 県公式ウェブサイトの詳細な環境は、リニューアル時のシステム開発、その後の改良、サーバ等の運用・保守に継続的に携わり、機器のネットワーク設定やシステムプログラム等を構築した同者しか知りえないことから、当該業務を行える者は同者に限定される。	第167条の2第1項 第2号
65	総務部	広報課	2019年 3月22日	長崎県公式ウェブサイト用サーバ収用・監視(ハウジング)業務委託契約	1,801,440	長崎市出島町11番13号 西日本電信電話株式会社 長崎支店 支店長 横井 幸博	県ホームページサーバを24時間体制で円滑に運用するためには、機器を耐震性、高速回線、安定電源を供給できる施設に設置する必要があるが、県庁至近でこれらを提供できるスペースを有し、耐震性や電源の早期復旧が期待できるのは同者に特定される。	第167条の2第1項 第2号

別紙の内容は、別紙の文字をクリックすると表示されます。

別紙 部局名 総務部 所管課 職員厚生課 契約日 平成30年4月2日

契約の名称: 職員の健康診断に関する契約

項目	単価	備考
1. 胸部X線デジタル撮影	1,836 円	
2. 血圧測定	216 円	
3. 心電図検査	1,512 円	
4. 眼底検査	875 円	
5. 尿検査	432 円	糖、蛋白、ウロビリノーゲン、潜血
6. 血液生化学検査	3,655 円	Hb・RBC・WBC・HT・GOT・GPT・r-GTP・ZTT・ALP・BUN・CRE・TC・LDL-C・HDL-C・TG・血糖・HbA1c・UA
7. 血液型検査	389 円	
8. 視力検査	108 円	
9. 近見視力検査	108 円	
10. 聴力検査	378 円	
11. 腹囲測定	108 円	
12. 診察	756 円	聴打診
13. 健康診断票作成費	22 円	
14. C型肝炎ウイルス検査	2,258 円	
15. 胃がん検診	5,022 円	
16. 乳がん検診	5,400 円	①視触診+マンモグラフィ1方向
	7,668 円	②視触診+マンモグラフィ2方向
	5,400 円	③エコー+マンモグラフィ1方向
	7,668 円	④エコー+マンモグラフィ2方向
17. 子宮がん検診	4,212 円	
18. 大腸がん検診(2日法)	1,901 円	2日法
19. 肺がん検診	108 円	X線デジタル画像読影
	3,240 円	喀痰細胞診検査
20. 前立腺がん検診	1,728 円	

別紙 部局名 総務部 所管課 職員厚生課 契約日 平成30年7月3日
契約の名称: 職員の乳・子宮がん検診に関する契約

項目	単価
1. 乳がん検診(視触診+エコー)	6,510 円
2. 乳がん検診(視触診+マンモグラフィ)	8,820 円
3. 乳がん検診(視触診+エコー+マンモグラフィ)	12,320 円
4. 子宮がん検診(頸部)	7,660 円
5. 子宮がん検診(頸部+体部)	12,200 円

別紙 部局名：総務部 契約日：平成31年2月25日 契約の名称：平成31年度県税領収済通知書電算データ変換業務委託

項目	単価	備考
OCRによりデータ化	12円	
パンチによりデータ化	17円	

別紙 部局名：総務部 契約日：平成31年2月25日 契約の名称：平成31年度県税領収済通知書電算データ変換業務委託

項目	単価	備考
OCRによりデータ化	12円	
パンチによりデータ化	17円	

別紙 部局名：総務部 契約日：平成31年3月22日 契約の名称：平成31年度自動車登録・検査情報都道府県提供業務委託

項目	単価	備考
登録・検査情報	10.5円	
県外移転・抹消情報	2円	

別紙

部局名:総務部

契約日:平成31年4月1日

契約の名称:ふるさと長崎応援寄付金に係るインターネットからの寄附金申込受付業務等一括委託業務

項 目	単 価	備 考
受付業務等一括委託料	寄附金の12%相当額	
お礼の品代及び配送料	実費	